37 01 05 01 01 003

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月29日（金）

事務事業	勤労者団体支援連絡調整事務	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3721
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200002 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり	根拠法令個別計画等	深谷市補助金等の交付に関する規則 深谷市労働団体事業費補助金交付要綱				
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200003 就労環境の整備						

事業概要	労働団体が円滑に活動できるようにする。 補助金交付団体「連合埼玉」熊谷・深谷・寄居地域協議会、深谷寄居地域労働組合連合会、深谷地域労働者福祉協議会。
目的 ※何のために	勤労者福祉の向上を図るため
対象 ※誰・何を対象に	市内労働団体
手段 ※どのように	補助金の交付（「連合埼玉」熊谷・深谷・寄居地域協議会、深谷寄居地域労働組合連合会、深谷地域労働者福祉協議会）
成果 ※何を求めるか	中小企業者の福利厚生を充実する事ができる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	労働団体事業費補助事業	1,039,000
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 労働団体への補助金交付	・
・ 労働団体との連絡調整	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			・中小企業者の福利厚生の充実 ・労働団体への補助金交付 ・労働団体への連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実 ・労働団体への補助金交付 ・労働団体への連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実 ・労働団体への補助金交付 ・労働団体への連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実 ・労働団体への補助金交付 ・労働団体への連絡調整	・中小企業者の福利厚生の充実 ・労働団体への補助金交付 ・労働団体への連絡調整	
事業費	予算（現額）		1,039,000	1,039,000	1,039,000	1,039,000	933,000	
	決算額		1,039,000	1,039,000	1,039,000	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,039,000	1,039,000	1,039,000	1,039,000	933,000	
人件費	従事職員数（人）		0.14	0.25	0.17	0.31	0.31	
	人件費相当試算 ※1		1,089,060	1,945,500	1,377,850	2,525,880	2,525,880	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			2,128,060	2,984,500	2,416,850	3,564,880	3,458,880	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	補助金交付労働団体数	目標値	団体							■
			実績値		3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標額設定にはそぐわない。							
		当該年度末日実績数									
■	活動指標２	労働団体補助金交付額	目標値	千円							■
			実績値		1,039.00	1,039.00	1,039.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標額設定にはそぐわない。							
		当該年度末日実績数									
■	成果指標１	労働団体（３団体）加入組合数（参考指標）	目標値	組合							■
			実績値		81.00	78.00	76.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		参考指標であり、当事業の目標値を設定すべき裁量がないため目標値が設定できない							
		当該年度の総会資料									
□	成果指標２	労働団体（３団体）加入者数（参考指標）	目標値	人							■
			実績値		13,963.00	13,644.00	13,197.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		参考指標であり、当事業の目標値を設定すべき裁量がないため目標値が設定できない							
		当該年度の総会資料									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 市内で活動している労働団体の連合体の活動を支援している。
成果 （意図した成果が上がっているか）	-	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 市内の主な労働団体組織の組合数、加入者数は減少傾向であるが、概ね安定していると考える。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	商工振興係長　関口　真

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	勤労者団体支援連絡調整事務	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3721

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

労働者が自らの権利を守るため、労働条件の維持改善の運動を行う労働組合の活動は、職場を守り暮らしをよくするために必要な存在である。
活動内容を把握し、補助金の適正支出に努めつつ、継続して支援していく。

評価者	商工振興課長　佐藤　靖彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

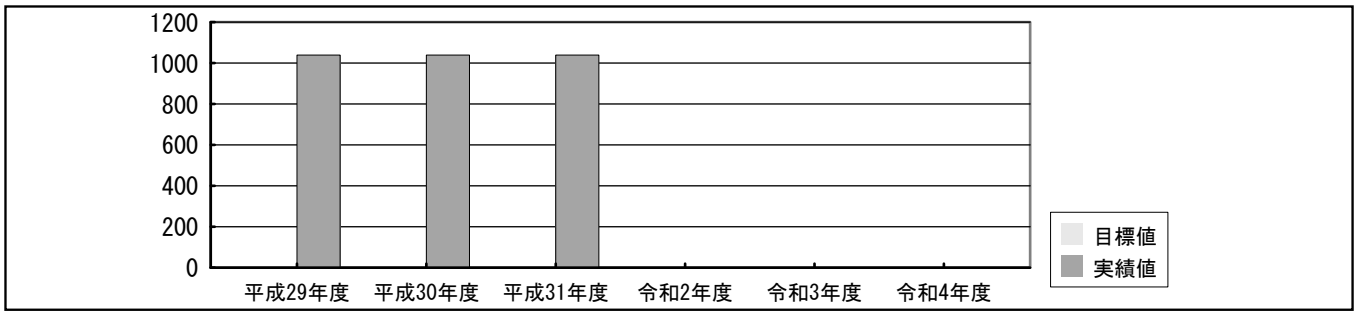
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

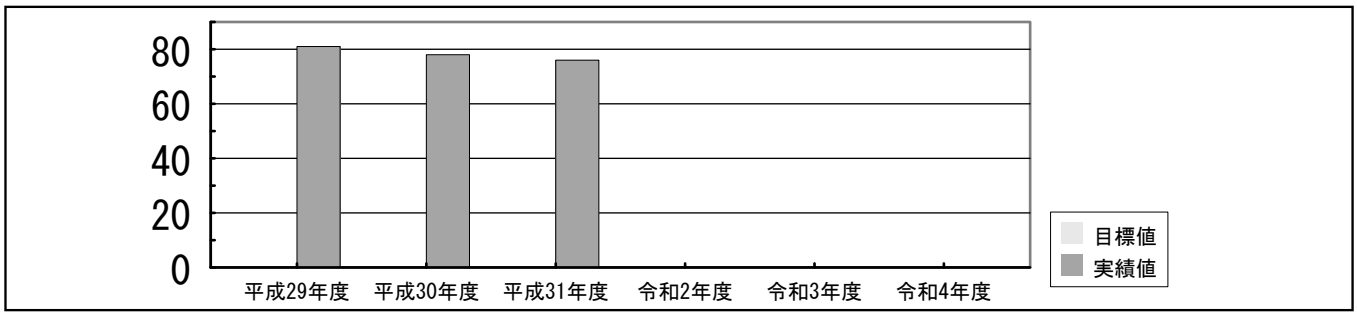
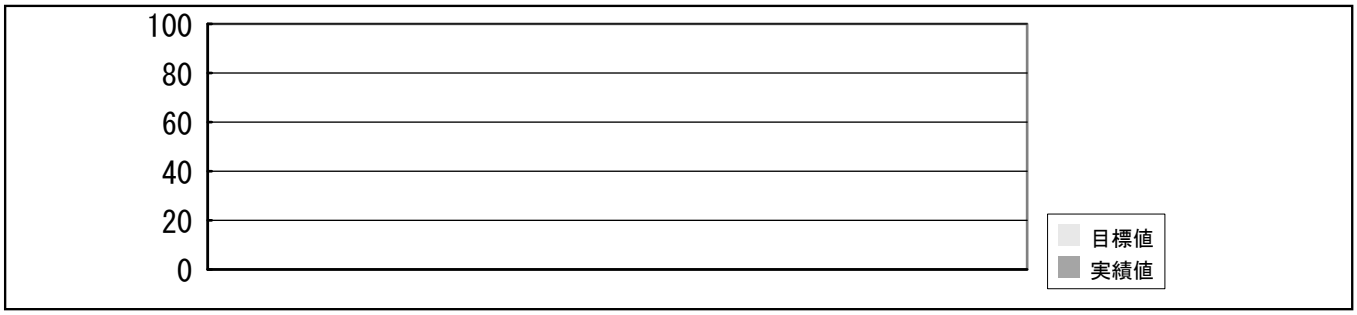
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	労働団体補助金交付額



区分	成果指標１	指標名	労働団体（３団体）加入組合数（参考指標）



区分		指標名